

停滞する日本；なぜ失敗したのか

京都大学大学院人間・環境学研究科教授

佐伯 啓思

今日は、この20年ぐらいの大きな流れを私なりにどのように考えるかの話をする。まず自己紹介をすると、大学に入ったのは昭和43年(1968年)で、この年は大学紛争が起こる年で、6月から無期限ストで授業がなくなり、次の年の入試がなくなったという状況であった。学生の言い分は、ベトナム戦争などが起きており、日本政府もベトナム戦争に加担し、日本の財界・政界、要するに、日本のいわば支配層の利益になっている。その支配層の利益になるような知的な基礎を提供しているのは旧来の学問であり、その学問の一番中心が例えば東大であるので、我々は東大の学問を受ける権利をみずから放棄するんだと。これは、むちゃくちゃな話ではあるが、先生が提供する科目を、公式的には否定し、学生たちが議論しながらそれとは違う考え方を打ち出そうという気風が非常に強かった。この状況下で、経済学はいわゆる近代経済学というアメリカから輸入されてきた市場競争を軸にする経済学の考え方中心にあった。これは中心に市場競争をすれば市場経済がうまくいく、資本主義経済がうまくいくといった考え方だ。これに対してマルクス経済学があり、当時は、勢力で言うところとちょうど半々ぐらいであった。日本の場合はマルクス経済学が非常に強かった。従って基本的に学生は、マルクス経済学といわゆる近代経済学という市場中心型の経済学と、両方の勉強が必須であり、学生間での議論も絶えなかった。

しかし、公式的にはアメリカにマルクス経済学はない。アメリカからすると社会主義は敵国なので、敵国の経済学を公式的にはできない。代わりに、マルクスの影響を受けたラディカルエコノミックスというものがあり、これが市場中心の経済学を攻撃していた。さらにイギリスでは、ケインズの弟子たちが生存しており、アメリカ人の考えているケインズ理解は間違っているといていた。

アメリカの中心部には、市場中心型の経済学があると同時に、いわゆるケインズの財政金融政策をうまくやっていたいかなければならないという人たちもいた。つまり大きく言えば、市場経済でうまくいくが、同時にケインズ型の財政金融政策によって安定させねばならない。こういった考え方が中心であったが、それ以外にもラディカルエコノミックスがあり、イギリスからは常にアメリカ経済学が攻撃されていた。

数年前、東大の経済学部を出た若い経済系雑誌の編集者と、「どんな勉

強をしてきたか」という話をしたが、彼らは市場競争理論のテキストしか勉強していない。もちろんマルクスの名前は知っているが、マルクス経済学を勉強していないし、ケンブリッジ学派も勉強していないし、ラディカルエコノミックスももちろん知らないし、何人か挙げた経済学者の名前もほとんど知らないし、ケインズさえもほとんど勉強していない。20年ぐらい前には、もうそういう状況になってしまい、経済学の状況が変わってしまった。70年代の前半にはさまざまな考え方が乱立し、互いに議論しあっていた。これはアメリカでも同様であるが、80年に入るころには市場競争万能型の市場原理主義の考え方しか残らない状況になってしまった。

これは一体どうしてか。60年代のアメリカ経済学は非常に数学的になり、高度な数学を導入するようになった。なぜなら、アメリカは冷戦体制下であったため、マルクス経済学は間違っていると主張しており、マルクス経済学は単なるイデオロギーであって科学ではないと言っていた。市場競争型の経済学は科学であり、科学だから正しい。マルクス経済学は思想だから間違っている、単なるイデオロギーでマルクス個人の思いつきであると、こう言っていた。

従って、60年代のアメリカ経済学はとにかく科学であるということを強調し、科学であるということを説得する一番わかりやすいやり方は、論理を数学で表現することであるとした。経済学の体系をすべて数学に書き換えると、その論理が正しいか間違っているかは、数学が正しいか間違っているかという話なので、個人の主観・思想・イデオロギーなどというものが入る余地がないであろうと考えられた。

最初のノーベル経済学賞受賞者であり、非常に有名な教科書を書いたサミュエルソンはその急先鋒で、経済学を数学的に表現した。そうすると、数学的に表現できないものはどんどん落とされていく。ところが市場競争中心型の経済学以外の経済学は、中心部に決して数学的に表現できないものを持っている。例えばマルクスの考え方は、最終的に資本主義の矛盾が出てきて、その矛盾が労働者と資本家階級の階級闘争になるという考え方だ。階級闘争というのは数学的に表現できない。これは歴史的事実で検証する以外にはないが、それはイデオロギーだということになり、数学で表現できない。また、ケインズの考え方も最終的には数学的に表現できない部分が出てしまう。経済の調子が悪い時は政府が適切な財政金融政策を取ればいいというのがケインズの考え方であるが、政府が適切な財政金融政策を取るという行動は数学的に表現できない。非常に賢明な経済官僚がいるということを前提にしているが、それは表現できない。官僚がどうい

行動を取るかは、数学的に論証できない。こうなると、ケインズの考え方もやはりここで落ちてしまう。

それに対して、市場原理主義の考え方はほとんど完璧に数学化ができる。つまり、市場競争の考え方とは、すべて合理的に行動するというところから出発する。合理的に行動するということはどういうことかということ、消費者は最大の満足を得ようとし、また企業は最大の利益を得ようとして行動している。最大の利益を得るとか、最大の満足を得るということは、数学的に言うと、ある条件のもとである値、ある関数を最大化するという数学的な形式に置き換えられる。このようにすべて数学形式に置き換えて、それが市場というものをつくって、あとは需要と供給が均衡するとかしないとか、そういう話になっていく。

従って、大学院で経済学を勉強していたころには非常に高度な数学を使っていて、位相幾何学という、数学でもかなり高度なものまで勉強していた。数学者も驚いていた。それほど難しい数学を使ってやっていたわけで、普通はあり得ない話だ。しかし、経済学というのは科学、科学としての経済学というふうに、一度言い出すとこのようになってしまうわけだ。

数学者は、基本的に与えられた問題に対して論理的な回答を出すことに関心が向き、経済現象という大きなものには関心が向かない。したがって、経済の問題がどんどん細かくなって、非常に小さな話になっていく。例えばマルクスが問題にしたように、資本主義が本当にうまくいくのか、安定しているのか、それとも崩壊するのか、そんな大きな問題はとてども経済学で扱えなくなってしまい、経済学者はだれもそんな問題に関心を持たなくなってしまった。これが70年代の半ばぐらいの状況であった。

私が経済学を離れていった1つの大きな理由がこれだ。資本主義社会が本当にうまくいくのかどうかを知りたかったのだが、そういった話を経済学のなかでできなくなってしまった。またもう1つ別の理由がある。先ほど、市場原理主義者が完全に経済理論を数学的に表現したと言った。それを可能にする前提はこうだ。人々がみな合理的に行動すれば、与えられた資源を最大限効率的に配分することができる。労働力も鉄も石炭も石油も、資源は完全に有限であるので、その有限な資源をできるだけうまく配分し、できるだけ生産量を増やし、できるだけ効率性を高める。これが経済学の目的であり、市場競争をすれば最も効率性が高まる。これが市場競争理論の主張していることだ。実は、ここに暗黙のうちに1つの価値判断が導入されていると思う。市場競争すれば効率性が高まり、生産能力が一番高くなる。つまり、効率性を高め、生産能力を高めることは善であるという価値判断が暗黙のうちに共有されている。これは明示されていない

が、その前提がなければ、今言った経済学が成り立たない。まして、市場理論を数学的に表現するという事は不可能になる。

つまり、生産能力を最大限高めるという事は、ある与えられた条件の下である関数を最大化するという問題だ。生産能力を最大化するという事は、言い換えると、効率性が一番高まるということである。したがって、この前提を置かないと、理論を数学化することはできない。ということ、理論を数学化して科学だ、科学だ、と言っているが、その科学が成り立つためには、効率性を高めることは正しいことだ、生産性を高める、つまり成長することは正しいことだという、1つの価値が前提にされている。この価値判断は一体どこから来たのか。それは議論にならない。だから、科学、科学と言いながら、実はそこに暗黙の価値判断が導入されているわけだ。しかし、効率性を高めることは結構である、成長することは結構であるという価値判断は一体どこから生まれ、どうしてそれが選択されるのか。

効率性を高めるよりも、公平性・平等性を大事にする、社会の安定性をもっと重視する、経済成長より環境に配慮したり資源をゆったりと使うなどということに価値をすえるという考え方もあり得る。もっと極端に言えば、しゃにむに働かないで、イタリア人のようにのんびりと人生を送るのがいいという考え方もあり、これも1つの価値である。しかし、そういった価値は切り捨てられていき、効率性、成長主義、こういうふうなものだけが残ってしまう。それを暗黙のうちに前提にして、経済学という学問が組み立てられてしまっている。

しかし我々は、一体どのような社会をよい社会だと考えるのか、どのような経済システム・政治システム・社会システムの組み合わせをよいと考えるのか、その議論をしないといけないが、その議論をするためには、経済学も政治学も社会学もある程度知らなければならないし、価値の問題を知るためには、哲学やら倫理学の理論も知らなければならない。80年前後には、アメリカで市場原理主義が圧倒的に強くなり、それ以外のものが捨てられていった。ということは、今の価値の問題で言えば、効率性を高めることが決定的に重要なことであり、経済成長することが決定的に大事なことであるという考え方が基本前提になってしまって、それを疑うことそのものが難しくなってしまった。

70年代初頭の日本では、いわゆる市場競争型の経済学とマルクス経済学の勢力は半々だったと言ったが、その後、マルクスは退潮の一路をたどる。しかし、マルクスの直感が全面的に間違っていたとも言いきれないと思う。マルクスの直観とはこういうことだ。資本家同士が過激に競争し出すと、当然ながら利益率が下がり、利益率が下がると、資本家は利益を確

保すべく、労働賃金を下げ、労働時間を長くして、しわ寄せは労働者に来る。すると、労働者は自分の生活を守るために団結して革命を起こすだろう。一種の社会的争乱状態に陥るだろうと。マルクスはそれを彼なりの経済学をつかって表現しようとしたが、その経済学は論理的にも間違っているし、欠陥があり過ぎる。しかしこれはこれで非常に納得のできる話であり、現に今、このグローバルな世界でそれに類するようなことが徐々に生じている。グローバリズムのなかで過度な競争が起こり、その負担をもっとも強いられているのは勤労者、特に弱小企業のサラリーマンあるいは労働者であり、この層に大きな不満がたまってきているわけだ。歴史的には次から次へと新しい技術をつくり出し、技術革新によって経済成長を可能にしてきたために、マルクスの言ったことは実現されなかった。

80年代、市場競争の経済学は、ほとんど市場原理主義しか残らずケインズ理論も消えていった。同時に80年にレーガン大統領が就任し、アメリカの経済政策の大転換が行われる。アメリカは特に60年代は民主党政権で、民主党は基本的にケインズ政策に対してシンパシーを持っていたためケインズ政策を活用していた。つまり、政府が財政金融政策を行う。また当時は、黒人運動や公民権運動のもとで福祉も充実させるというように、政府がお金を集め、そのお金を再配分するという考え方が60年代の民主党政権には強かった。70年代は混乱の時期であるが、ここにレーガン大統領が出てきて、アメリカ経済がの低落の理由は民主党の経済政策が失敗したからだ、民主党はケインズ政策を使って大きな政府をつくったがこれがアメリカ経済をだめにしたと主張し、アメリカ経済の再生は徹底した市場競争でやらなければいけないとした。経済学のなかで市場原理主義が勝利したのと、レーガン大統領が大統領選に勝利したのとが結合し、80年代のアメリカでは、経済政策と言えば市場競争原理主義ということが当然視されるようになる。これがいわゆる新自由主義という考え方になるわけだ。

アメリカ経済を再生させるにはもっと個人や企業という民間部門が互いに競争しないとだめだ、競争することによって産業が強くなる、とレーガン大統領は考えただろうが実際はそうではなかった。企業からすると、設備投資をしたり、長期的に新しい産業を生み出したり、新しい市場を開発したりといったことは時間がかかる。短期的にはできるだけコストを下げたほうが良いので、海外に出て行って安い労働力を使ったほうが良いと考える。こうしてアメリカ企業はどんどん海外に進出するわけだが、アメリカ企業が海外に進出するためには、資本を海外に投資しなければならず、そのためには金融自由化を行い資本が国境を越えて自由に動くようにして

いく。これがグローバリズムを生み出した。この中で、アメリカの製造業は決して強くはならずむしろ産業空洞化が進行してしまった。しかしアメリカの大企業は、海外に工場を移転し、安い労働力を使って、一見したところ競争力をつけるかのような形になっていった。結果、アメリカ経済がある程度再生し、レーガンの経済政策はそれなりに成功したというふうに思われた。しかし実態は、アメリカ産業の競争力は非常に弱くなっていた。資本という意味ではアメリカ人は有利である。ドルが基軸通貨なので、ドルを刷ればドルが世界中に流れて、そのドルを使ってアメリカ人は海外で工場をつくったり工場を買収したりできるので、金融自由化した場合非常に有利になる。

その結果、完全に日米経済関係が逆転したと言われた。自動車・半導体・機械・電機などの生産技術、先進分野は、完全に日本のほうが上になってしまった。だから、決してアメリカ産業が再生したわけではなく、むしろ産業の競争力が落ちて、完全に日本に抜かれてしまった。

80年代の後半、経済評論家の方と話をしているとみな口々に「日本経済は一体どこまで勝つかわからない。世界のマーケットを全部日本が取ってしまう。アメリカはもう問題にならない。むしろ、日本がどこまで勝つかということのほうが心配だ」というようなことを言っていた。それほど日米関係が逆転してしまっていたわけだ。

アメリカは、そのことに対し大変な危機感を持ち、必死に日本研究を始めた。有名なMITの報告書が書かれ、日本経済がどうしてこれほど強くなったのかという研究をずいぶんとするようになったり、ヴォーゲルの『ジャパン・アズ・ナンバーワン』という本が出版されたりした。アメリカ人からすれば、あの戦争で完全に負けた日本がどうしてこんなに強くなったのかと不思議で、どうして日本が勝てたのかといった話をする。結論として、日本は公正な市場競争をしていない。公正な市場競争、つまりアメリカと同じルールでアメリカと同じ土俵で競争すれば、アメリカが日本に負けるわけがない。日本はインチキなルールをつくって、きちんとした競争をしていない。そのような不公正な経済構造のおかげで日本は勝つたのだ、ということになった。このあたりから日本に対して非常に強い圧力をかけろという話が出てきた。

89年あたりにアメリカの議会で、いずれにしても冷戦はもうすぐ終わり、ソ連は敵ではなくなるが、ソ連の次にアメリカの敵になるのは日本だ、というような文書がまわっていた。もちろん、これは経済戦争である。80年代の後半、アメリカは日本の経済に対して攻勢をかけてきた。日本は経済の組み立て方が間違っている。例えば、官僚が行政指導でさまざまな産

業に口を出す官僚主導型は反則である、大企業でも屋上に集まって朝礼で「今日も1日会社のために頑張ろう」と社歌を歌うといったいわゆる日本型集団主義もルール違反である、個人が仕事をした分に対して給料が払われるのは当たり前なので年功賃金も間違っている。企業は株式市場で資金を調達せずにメインバンクから金を借りてきているが、これもルール違反。このようなことをずらっと挙げていった。結果、これは日本の市場競争はきちんとした市場競争になっていないと、こういう話になった。

そこで89年から94年にかけて出てきたのが日米構造協議だ。これはSII (Structural Impediments Initiative) と言われるもので、構造的な障害についてのイニシアティブ、これが正式な名前である。つまり、構造的な障壁を排除するイニシアティブである。イニシアティブとはどこかが主導権を取って下のほうに流していくというニュアンスがあり、これは言うまでもなくアメリカ政府が主導権を取って日本政府に要求し、日本政府が民間の構造を変えていくという意味合いだ。それを日本は日米構造協議というふうに訳した。日米構造協議とイニシアティブとは、全くニュアンスが異なる。

そして、大がかりな「改革」の時代となった。つまり、日本の経済構造を根本から変えなければならないが、日本型の経営を変えるということは、経済構造や社会生活や我々の考え方や文化まで変えなければならないし、家族も、地域の生活も変わっていく。つまり、全て変えてしまわないとだめだという話になる。生活や価値観は従来そのまま、経済システムだけ合理化することはできないのだ。だから、構造協議というのは日本社会を根底から変えていこうという、そういう大変な要求であった。

この構造協議が、93～94年から「構造改革」と呼ばれるようになる。まず、90年にバブルが崩壊して日本経済が悪くなっていったが、この時期に構造改革という話が出てきて、日本の経済や社会生活の根本的な変革ということになった。しかも、そこにもう1つ困ったことに、小沢一郎が政治改革を唱え、政治改革と経済改革が両方重なり合って、両方とも構造改革と呼ばれるようになってしまうわけだが、これも話の筋が全く違う。しかも、社会主義が崩壊したために、官僚が介入すること自体が悪であるかのように言われるようになった。

マスコミは恐ろしいものだと思うが、94年ぐらいにNHKが構造改革をすべきとのスペシャル番組を放送していた。国家が主導するような経済はもう終わり、民間主導で自由に競争するような経済にならない。そのことを例証するために、ロシアで取材をするわけだが、ロシアでは社会主義政権が崩壊し、住宅が民営化されたことによって、住宅がいか

に住みやすくなったかという話をしていた。しかしこれは全く話が違う。ソ連の社会主義が崩壊してそれで民営化されて民間になったからよくなったという話と、日本の話とは全くレベルが違う。しかし、そういう話を持ってきて、構造改革が必要だという話を NHK までがやっているという状況になってしまっていた。何が何でも市場競争にしなければならない、規制緩和云々という流れになっていた。

したがって、構造改革というのは、日米経済が逆転してしまい、アメリカが日本経済をたたくため、日本の経済構造をアメリカ型の競争経済にしようとするアメリカの圧力が1つだ。それから2つ目は、日本である程度ポジションを得て発言権を持つ人は、基本的にアメリカに留学してアメリカで博士号を取ってくるわけだが、90年代の日本で活躍するエコノミストは、80年代のアメリカに留学した人だ。そして80年代のアメリカとは、市場原理主義が圧倒的に強くなっていた。

経済学というのは、完全に教科書化されている。アメリカは、世界中から若い優秀な官僚や学者の卵をアメリカに集めてきて、教科書を勉強させる。教科書は、まず英語が非常にわかりやすく、図版が非常に多いため読みやすい。したがって、英語にそんなに自信のない者でも勉強しやすい。しかも、その教科書を順番に勉強していけばステップアップしていったって、初級、中級、上級と上がっていき、かなりのレベルのことが自動的に学習できて論文も書きやすい。そういう意味で、教育というものを完全にシステム化していて、外国人たちをそのシステムにはめ込んでいく。これがアメリカのやり方だ。恐らくその影響を一番強く受けたのが日本であろう。自分たちは教科書を勉強しているのだから間違えたことを勉強しているとは思わず、正しい理論をもって日本に帰ってきた。日本の現実を見ると現実がおかしい、日本の現実は間違っているという話になる。だから、彼らのごく自然に、自分たちは恐らく極めて正当なことをやっているつもりで構造改革を擁護するだろう。竹中平蔵氏もそういった典型的な80年代のアメリカの教育を受けて帰ってきて、日本の経済構造は間違っている、構造改革をしなければならないと言った人だ。このような人たちが、強い影響を発揮するようになる。

しかしこれは、科学ということからして変な話だ。昔、解剖学者の養老孟司氏が、「今の医学者は、解剖した死体を見て、それで現実の人間の筋肉の動かし方が悪いとか、首の曲げ方が悪いとか、そんなことを言っている。これはおかしいじゃないか」と言っていた。経済学にも全くそのまま妥当する。経済学の教科書を見て、現実の生きている人間の生き方が悪いと言っている。スルメを分解してスルメを勉強してきて、イカの泳ぎ方が

悪いというふうに言っている。これと全く同じ話だ。本当は理論と現実が合わなければ、理論のほうを変えるのが科学であるが、理論は正しくて現実を変えろと言うわけであるから、それは無理な話なわけだが、それが現に起きた。

こうして若い官僚たちも市場原理主義者になり、日本の経済構造を根底から変えないとだめだと言い始める。しかも、当時グローバル化が進展し、アメリカ型の市場競争がグローバルスタンダードであるという話にもなった。多くのことが複合して行政官僚が強い力を持ち過ぎているという話が経済に置き換えられ、官僚主導型の経済ではない市場競争型にしようという話になる。そもそも筋の違ういろいろなことが混在した形で市場競争至上主義という話になってしまい、規制緩和が行われた。

さて、構造改革というのは結局何をもたらしたのか、何を意味するのか。構造改革が意味するものは一体何なのか。

1つはこういうことだ。まず、市場というのは需要と供給によって成り立っており、モノを生産し買う人がいて、交換が行われるというのが基本形だ。そこで、構造改革を唱える人は、消費者が買いたいモノは幾らでもあるにも関わらず、供給側で規制がかかっているために、消費者に十分満足できるような物が渡っていない。そのおかげで日本経済が全体的に停滞しているのだと言った。問題は供給側にある。つまりモノが出てくれば幾らでも買うにもかかわらず、供給側が機能していないために消費者が欲しがっている物が手に渡っていない。機能していない最大の理由は、行政指導や行政規制といった規制にある。その結果、消費者が欲しがっているところにビジネスが生まれないことである、と言った。それからもう1つは、財政だ。政府にお金が集まっていて、民間部門に流れない。この2つのことがあるから、供給側が十分機能していない。したがって、供給側でスムーズにモノがつくれるようにすれば、消費者の欲しいモノが生産され、経済は成長する。これが構造改革の考え方である。したがって、「構造改革なくして成長なし」という話になる。こうして規制撤廃をし、政府の財政を縮小して、できるだけ政府を縮小し官から民へということになった。

構造改革が正しければ経済成長しているはずだ。しかし、構造改革が始まってから経済成長せず全くゼロ成長である。それどころかデフレ経済で、賃金と物価が下がってしまっている。つまり、根本的な考え方が間違っているということだ。

問題は需要側にあるのだ。供給能力は十分にあるにも関わらず大きな需要が発生しないため、需要が足りていないのだ。それは恐らく、今の社会状況下で我々がさほどモノを欲しがっていない。根本的に需要の増加率が

ゼロなんていうことはないが、増加率が非常に小さくなっている。例えば60年代には次から次へと新しい電気製品ができ、70年代に自動車が次から次へと生産され、人々がそういうモノに飛びついた。しかし現代は既にそういったいわゆる産業社会ではない。産業を新しく生み出し、新しく機械を導入し、電気製品や新しい製品をつくれればみなぎ飛びつくという状況ではもうなくなってしまっている。日本もアメリカもヨーロッパも、先進国はそういうステージではないのだ。技術革新があるため生産能力も伸びるが、その伸びに追いつくだけの需要の増加がなく、需要の伸び率は小さい。結果、どれだけ生産能力を伸ばしても、モノは余ってしまいデフレ経済になる。だから、構造改革をすればするほどますますデフレ経済になってしまう。これが私は真相だと思う。

実は、このように経済をとらえたのはケインズである。ケインズ理論の核心は、先進国は需要が不足するということだ。先進国はある程度経済成長してしまえば、消費者も新しいものに飛びつかなくなり、モノをどれだけ生産しても生産能力を上回る需要はもう得られない。したがって、先進国経済は長期的に不況になっていく、というのがケインズの基本的な考え方である。

従ってケインズは、それを補うために政府部門が消費を伸ばさなければいけないと言った。しかしそれが80年代に入るところには完全に消えてしまった。確かにケインズ的な考え方で経済を成長させたり安定させるといふ理論がないため、不況を脱出するには構造改革か何かやって生産能力を高めろと言うしかなくなってしまっている。しかし、それは全く経済のとらえ方が違っていているわけだ。経済の現実は今言ったように、日本やヨーロッパのような成熟社会は、そんなに新しいモノをつくっても著しく需要は伸びない。むしろ、もし需要があるとすれば、生活の質を向上させたり文化的な生活をするといったサービス、つまり、人間関係をよりスムーズにしたり、楽しくしたり、自分の本当にしたいことしながら時間を過ごすといった方向に向かっている。それは、簡単に市場で商品にならないものなので、新しいモノを作って商品を積み上げればそれで売れるという社会ではない。だからそこは経済についてのビジョンが完全に間違っている。構造改革の問題の1つはここにある。

それからもう1つは、マルクスの話の中で、資本家が競争をしだすと利益率が下がり、しわ寄せが労働者に来ると言ったが、基本的な歴史的傾向としてこういうことがある。80年代以降、先進国の主要な企業の利益率は明らかに下がり、利益確保のために生産要素のところでできるだけコストを下げる必要があった。生産要素と言ったが、モノを生産するにはイン

プットを投入し、生産物というアウトプットが出てくるわけだが、そのインプットを普通「生産要素」と言う。生産要素の代表の1つは労働力、1つは土地などの資源、もう1つは資本。この3つが主要な生産要素でありインプットだ。このインプットをうまく組み合わせて生産システムを作り、アウトプットを出す。しかしアウトプットで、利益が上がらなくなってしまった。競争をすれば価格は下がる一方で、利潤率はもっと減ってしまい、しかも中国などの価格が低い国と競争するので、ますます価格は下がってしまう。

その結果、インプットの部分でコストを抑える以外になく、生産要素のレベルで競争原理を導入しようとした。生産要素のレベルで競争させれば、インプットの価格が安くなるだろうと。例えば、労働市場を競争的にして、労働者が自分で自分の能力を自由に売るようになれば、企業は労働者を丸抱えにする必要がなくなり、優秀な労働者だけを雇えばよく、優秀でない労働者はくびを切ってしまう方がいい。こういう話になる。

そこで、労働市場を自由化すると、日本型経営システムは完全に崩れるということになる。その代わりに能力主義、能力賃金が導入され、一方で派遣労働を使えばいいということになる。一部の優秀な労働者を抱えて、あとは派遣あるいはアルバイトに切り替えていったほうがいいということになった。

確かに労働市場に競争原理を入れると、労働はある意味で非常に効率化したわけだが、その結果、賃金が下がりフリーターや派遣が増加し、労働が非常に不安定になった。それは結局、我々の生活そのものに非常に大きな影響をもたらした。

一昔前は、初任給200万や300万から始まっても、5年たてば400万になり、10年たてば600万になりと、確実に上がっていった。だから人生の設計も立った。しかし、今の若者たちは、200万、300万で就職したら、5年たっても10年たってもほとんど賃金が上がらず、年収350万ぐらいでやっていかなければならない。しかも、いつ会社が倒産するかわからない。これはやはり非常にきつい。

だからリーマンショックまでの小泉政権の最後の数年間、日本の景気はよくなったと言われているが、それは労働者を犠牲にして、企業がそれなりの収益を上げただけの話だ。そして、このことは社会生活に対して非常に大きな不安定要因となった。

このように、労働市場を自由化し、労働コストを下げ、景気は回復したが、しわ寄せが労働者に来た。資本もよく似たもので、資本を自由化し、資本のコストを下げ、結果として、資本市場の動きが不安定になってしま

い、あちらこちらでバブルを起こしてバブルが崩壊する。バブルが崩壊すれば、それがまた経済そのものを傷つけるということになり、これも社会生活を不安定にさせた。

土地などの資源も同様で、土地をできるだけ流動化し、建物の規制や建築基準を緩和することにより安いコストで自由に建築ができるようになった。しかし、東京の都心部にはどんどんビルは建つけれども地方の商店街は全く土地が動かないというように、格差が開いてしまった。収益の上がる場所にばかりに資本が集まって、そこでは土地が動くけれど、そこ以外ではまったく動かないといった事態が出てきてしまった。

つまり、アウトプットを市場に出してそれを自由化するというのは、さほど悪くはないとしても、自由化や規制緩和を全てインプットの生産要素のレベルまでもってくるのは、非常に大きな問題を生み出してしまう。インプットというのは、我々の社会生活そのものに密着している。我々の社会生活とは何かというと、人間がある場所で生活し、そこに家族もいて、地域の人たちとも付き合っ、教育も受け、子どもにも教育を受けさせて、病気になったら医療機関にかかって、そこで年を取って死んでいく。こういうことが全部一体となって人間の社会生活が組み立てられ、社会生活がある程度安定していないと、人間の生活はもたない。しかし構造改革で、そこまで市場化しようとする手を加えたのだ。

従来、アウトプットはかなり規制緩和されて競争している。そうであれば、まだ競争になっていない分野を競争化すればそこで利益が発生するという話なので、教育・医療・農業といったこれまであまり市場競争にさらされていなかった部分をターゲットにして、そこを市場化しようという話になるわけだ。

ところがそれは、人間の生活や地域に密着していて、それが1つのセツトとして社会というものを構成しており、市場の原理とは違う。そのため、市場の効率主義とは違うところでやっていかないといけない。仮に市場は効率性の原理でやってもいいとしても、社会生活は効率性ということが基準になってはならない。社会生活は、安定性を確保することが大事であるので、そこは分けて考えて、そこまで競争原理や効率性の原理を持ち込んではならないのである。

構造改革では、今言ったインプットの生産要素のレベルでひずみが出てきた。労働資本、土地の動き、さらに資源、最近では、農業・医療・教育も全て競争に任せようという話になってしまい、そこで大きな問題が出てくる。

効率性ということを一応の基準にできる市場経済と、安定性というもの

を基準にしなければならない社会と、レベルを分けて考えなければならない。このことは経済学の考え方のなかでなかったのかというと、ないわけでもない。

ケインズはある程度そのようなことを考えていた。彼はイギリスの超エリート階級の人間なので、アメリカ人のように何もかも商品化して売買するのがいいとはもちろん考えておらず、経済的な利益や効率性で人間の活動を規制することに懐疑的だった。彼はもちろん自由主義者、市場経済論者であるが、市場経済がそこまで行き過ぎてはだめだと考えていた。だから、どこかに社会的な安定性がなければならなくて、それは効率性、あるいは利益第一主義の分野ではないと。

もう1人、70年代の前半に日本に紹介されたのが、ポランニーというハンガリーの経済学者だ。ポランニーが主張していたのは、社会と経済は違うということである。人類の長い歴史を見ると、人間の一番の関心は、生活を維持し、コミュニティのなかでコミュニティの人たちと交わりながら暮らしていくという社会生活にある。人間の生存・生活・コミュニティ、こういうものこそが人間の一番中心的な関心で、市場で取引するということが大きな関心になってきたのはせいぜい19世紀から先である。人間が長い間関心をもってきたのは、社会生活をどうやって安定させるであった。市場で利益を上げることが経済の課題になったのは、まだこの150年ぐらいの話で、人類史のなかでは非常に短い、このように主張していた。つまり、「経済と社会は区別しなければならない。重要なのは、その社会を安定させることであって、利益を上げることではない」というのが彼の一貫した立場であった。

市場経済は効率性を一応基準にしても構わない。しかし、それを社会生活のかなり根幹にかかわるものまで持ち込んではならない。従来の日本の行政指導にしても日本型経営システムにしても、ある意味では社会生活の枠組みを守る機能を果たしてきた。行政指導のおかげで社会生活の安定性が守られてきたし、日本型経営システムのおかげで直接一人一人の労働者が直接市場にはマーケットには対面しない。これは重要なことで、あらゆるものを商品化できる、市場競争できると考えたのはアメリカだけだ。同時にアメリカは宗教国家でもあり、日本よりもっとコミュニティを大事にするようなところもあるため、アメリカと一口で言うのは無理があるが、アメリカの中心的な価値観の1つは、能力主義、個人主義、競争主義である。これはアメリカの価値観であり、アメリカ人の社会生活の原理だ。したがって、アメリカの場合には、労働市場まで含めて能力主義や個人主義で、すべてを賃金で示すという考えが比較的受け入れやすい。だから、原

則すべて市場化、商品化し、すべて競争にすることが不思議ではない。しかし、こういった考え方をしている国はアメリカだけであり、そういう意味ではアメリカが特異な国なのだ。

しかし、グローバルな経済だと、アメリカ的な原理のほうがわかりやすく、しかも一見合理的に聞こえるので、何となく皆が合理的な考え方を受け入れざるを得なくなってしまうところがある。しかし、アメリカのような完全な競争主義を本当に取っている国がどれだけあるかというところ、どうだろうか。中国は共産主義国なので適当なところだけ市場化し、原理を取り入れてあとは一切取り入れない。韓国も、「ヒュンダイ」など国家的に幾つかの企業を育成しそれで勝とうというナショナリズムによって世界に打って出ようとしているので、個人主義ではない。また、最近出てきたブラジル、インド、ロシア、こういった国は決して個人主義でも公正な市場経済の国でもない。

ただ、今後出てくる国はまだ市場の規模が小さいため、市場を拡大していったほうが有利なので、アメリカ的なものを取り入れていったほうが有利であろう。

しかし、日本は全く違う。日本もヨーロッパも全く違うのだ。そこがわかかっていなかった。何かを勘違いしてしまっていた。日本もアメリカ的な競争原理を取り入れて能力主義にして、個人が自分の能力を自由に発揮するようにすれば、新製品が開発され、産業が活性化し、日本経済が再生するというシナリオになってしまった。何か根本的に発想が間違っていて、しかもこういうことがいまだに続いている。

最後に TPP について、原則論としてやはり非常に危険なものだと思う。

その理由の1つは、実際に TPP に参加する国をみると、日米で TPP 加盟国の約 90 数%の GDP を取るため、TPP のルール作りは事実上日本とアメリカの問題になる。アメリカがここまで TPP を推進したいのは、明らかに日本市場をねらっているからだ。オバマ大統領は、アメリカ経済の再生は輸出主導であり、輸出の増大によりアメリカ経済を再生すると言っている。つまり、日本を取り入れれば日本のマーケットをこじ開けることができると考えている。アメリカからすれば、日本は保険も農業も医療も公共投資も今までなかなか参入しにくかった。だからこれらの分野で日本のマーケットをこじ開けたいと考えている。

日本の民間資産が 1,500 兆円あると言われているが、この多くが国債に流れている。つまり、国債に流れる以外に使い道がないので、アメリカとしては国債に流れているお金を取りたいという強い意思を持っている。司法制度、法律、会計、さらには教育、医療技術、薬品、農業など、こうい

う分野が焦点になる。問題なのは、これは市場化する分野、市場競争にさらす分野ではないのだ。だから、TPPで問題になるのも、基本的に社会生活にかかわる分野だ。市場で競争している分野はほぼ自由競争しているわけだが、問題になるのは、まだ商品化、市場化されていない分野、すなわち、我々の社会生活にダイレクトにかかわってくる分野である。ここはどうしても守らなければならない。アメリカが来るとか何とかというよりも、市場原理でやってはいけない。市場の効率主義、能率主義、能力主義を安易に持ち込んではいけません。

やはり経済についての考え方が違うということアメリカに対して主張すべきだと思う。つまり、アメリカ型の市場原理主義的な考え方もあるが、別の経済学の考え方もある。社会生活の安定性と市場効率の二本立てでやっていき、社会生活の安定性をベースにしてそこは規制で守らなければならないし、簡単に商品化してはならない。逆に、社会生活の土台が安定していないと、経済もうまくいかない。労働者が不安定な社会生活を送っていて、教育も満足に受けられない、医療も満足に受けられない、近隣コミュニティも崩壊してしまったとなったら、まともに仕事ができなくなる。コミュニティが崩壊し、学校教育も崩壊した結果、子供たちはいじめに遭わないよう、自己主張もせず、できるだけひっそりと姿を隠し、気の合う何人かと仲よくして、あとは携帯だけでつながって、自分の身を守る。若者たちはそういう方向に行くが、このような人たちが企業の一線で働けるわけがないし、ましてや、グローバルに外国人と競争しろと言ってもそれは無理な話だ。教育が崩壊する、地域が崩壊する、そういうことが起きると、市場で競争できる人材もつukれない。これは非常に深刻な話だと思う。これがTPPに反対する1つの理由である。

それからもう1つ。これからの時代は、人によっては新しい帝国主義の時代と言ったりするが、そういう時代に入ってくる。つまり、これまでは世界全体が成長できたし、日本で言えば、日本全体が成長できた。全体が成長できるということは、全体のパイが大きくなるので、その配分だけを考えればよかった。しかし、今や先進国はもう大きくは成長しない。つまり、ゼロサムゲームになってしまって、パイの奪い合いになる。世界経済は成長するとしても、同時に人口も増加し、食料や資源の争奪になる。パイの奪い合いの時代とは、非常に厄介な時代であり、このような時代は競争ではなく、共生・共存の時代でなければならない。しかし、今のところ競争のメカニズムしか残っていないため、競争がますます激しくなってくる。その結果、どの国も資源問題に大変に敏感になってしまっていて、資源と食糧価格が非常に大きく変動する。資源を持っている国、食糧を持っ

ている国が有利になるわけだ。

従って、資源と食糧はどうしても確保しなければならないが、それは自給率を上げる以外にない。しかし TPP にしろ、グローバリズムにしろ、日本はそういうことをするには非常に不利で、資源大国に左右されることになる。資源大国に自分の首根っこを握られてしまうようなものだ。だから、グローバリズムや TPP からは距離を置きながら、少しずつ自給率を高めていき、エネルギーを一体どうするのか、原発をどれぐらいの比率にして国内でどれぐらいエネルギーを確保できるようにするのか、農業の自給率をどこまで高めるのか、こういう話をしなければならない。

それと同時に、社会的安定性としての医療、教育、治安、住宅、そういうものも含めて安定した地域をどうやってつくるのか、それこそがこれからの課題であり、本当にやるべきことだと思う。

最後に、私はやはり、80年代に入るところに決定的に道を間違えたと思っている。経済学で言うと、市場原理主義しか残らなくなってしまった。政治的に言うと、レーガン大統領がその政策を採用してアメリカを再生させようとした。そこから間違えたと思う。その直前、70年代中頃に例えば公害問題、環境問題、資源問題など様々な問題が生じ、もうこれ以上経済成長して効率を高めてもだめだろうと思われた。そこで例えばローマクラブの『成長の限界』という本や、『スモール・イズ・ビューティフル』という本が出たり、つまり、産業主義で成長していった資源を使うのはもう無理だろうという話が出ていた。そこで、先進国はこれからはモノをつくるのではなくて、知識や情報、サービスをどうやってうまく利用して社会生活を充実させるかという方向に変わるべきであるという話が、当時はずいぶん出ていた。その代表的なものは、アメリカのダニエル・ベルという社会学者の『脱工業社会の到来』という本であった。つまり、今度は、知識、情報、産業、文化が決定的な役割を果し、それらを使いながら社会生活を豊かにし、充実させていく時代であり、情報、知識、文化などは市場競争になじまないというのである。知識をうまく使い、官僚も含めて政府が社会的な公共計画を立て、どのような社会にするか。その新しい社会では、医療はどういう形にするか、教育はどういう形にするか、それから文化はどういう形で充実させるか。そういう方向に持っていくべきだというのがダニエル・ベルの議論で、私はそういった話に非常に共感を持っていた。

ところが、時代の流れは全く逆方向に行ってしまい、すべてのモノを商品化して競争にしようという話になってしまい、逆方向に行ってしまった。80年代が、やはり1つの分かれ目だった。しかし、今またもうひと

つの分かれ目に着ており、もう一度別の方向があり得るのではないか。そのためには我々の社会や経済についての考え方を、まず大きく変えなければならぬと思う。